

令和6年 4月分

会 計 帳 簿

支出項目		広報費				
NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領収書 番 号	支払 証明書 番 号
1	4月25日	会派日本共産党弘前市議団だより 4月24日(第32号)発行、15,444部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	399,227	1	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				399,227		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	1

領 収 証 弘前市議会 会派日本共産党 様 No. _____

金 額

¥ 3 9 9 2 2 7

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但弘前市議団だより第32号印刷、ポスティング料として。

令和6年4月25日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 T7-8105-7538-6956



GR1623

支出目的・内容

会派日本共産党弘前市議団だより（第32号）に係る印刷・ポスティング料

備 考

発行月日：令和6年4月24日
作成部数：15,444部
成果品1部添付

請求書 (月限)

令和6年4月25日

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派日本共産党 様

税込合計金額 ￥399,227

T7-8105-7538-6956

摘		要		金				額				備		考	
前		月		請		求		残		高					
												0			
別紙請求書 (税抜(税込)) 合計 / 枚	税率	10 %対象	金		額				362934						
	1 枚	消費税額等				36293									
		金		額											
		税率		%対象											
		枚		消費税額等											
当		月		請		求		額		399227					

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ W-329

請求書

令和6年4月25日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 T7-8105-7538-6956

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	税率(%)	摘 要
1 弘前市議団だより第32号	15444部	18	277992		
2 " ポスティング料	15444部	550	84942		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	36293	合計 (税抜・税込) 362934		
税率 %	消費税額等		合計 (税抜・税込) 399227		

税込合計金額 ￥399,227

GD13921

会派日本共産党 弘前市議団だより

第32号

2024年4月24日

発行:日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉浩規 TEL・FAX 88-6551

新年度

暮らしを支え、頼れる社会保障を 実現する市政めざして頑張ります!



3月議会の報告をする会派日本共産党3市議
3月28日、弘前東高前駅前で

3月議会が開催 2月16日～3月14日

令和6年第一回弘前市議会定例会(3月議会)は、2月16日から3月14日まで、開かれました。

櫻田市長からは、令和6年度弘前市一般会計予算をはじめ46件の議案が提出されました。日本共産党市議団は、これら議案のうち、弘前市一般会計予算、介護保険特別会計予算、介護保

険料改正条例の3件に反対の態度をとり、残る議案は賛成しました。また、議員提出議案の「地酒等乾杯条例」が全会一致で可決成立しました。

今回の「弘前市議団だより」では、2面から4面にかけて、すとうえりか・三浦こう・千葉こうきの各市議の記事を掲載しています。

一般会計予算で反対討論

一般会計予算では、千葉こうき市議が予算決算常任委員会で反対討論を行いましたのでその概要をお知らせします。

最初に、市民の声が力となり、新事業として「高齢者補聴器購入費助成事業」、「がん患者医療用補正具購入費助成事業」が盛り込まれたことに、「心から歓迎する」としました。

理由の第一は、地方自治体に悪政を押し付ける国言いなりの予算編成が基調となっているから。その中で、「地方版デジタル総合戦略」の策定、広域連携、自治体システムの「標準化」、マ

イナンバーカード普及の問題を取り上げました。

理由の第二は、宿泊税導入を狙う予算が含まれているから。宿泊税が導入されれば、宿泊者にとっては新たな税負担となり、特別徴収義務者となる宿泊事業者に対しては過大な負担を強いることになり、宿泊税導入には反対です。

反対理由の第三は、個人情報保護対策が極めて脆弱であるから。その中で、LINE利用、各アプリ利用、医療情報提供の問題を取り上げました。

介護保険料改正条例で反対討論

第9期事業計画に基づき、保険料の基準額を6930円とし、173円引き上げるといふもの。厚生常任委員会ですとうえりか市議が反対討論を行いましたのでその概要をお知らせします。

第一の理由は、今回の改定で、所得段階別第一、第二段階を除いた全ての階層

で保険料が引き上げられるから。これ以上の負担を市民に押しつけるべきではない。

第二の理由は、介護保険法改定に伴う値上げに対して独自の軽減を講じていないから。市として独自の利用料軽減策を行うべき。



すとう市議は、利用する子どもが増加している状況の中「支援員の業務内容にしわ寄せが生じ、時間外勤務となる場合はないか」について質問しました。

さらに、**すとう市議**は、利用者アンケートを行うなどし、利用者の声をしっかりと捉えると同時に、処遇改善を進め、支援員がいきいきと働くことができる環境整備を行うよう、強く訴えました。



能登半島地震において、ジ
エンダーの視点も含めた避難
所の抜本的改善が大きな課題
となりました。そこで、**す**
う市議は、災害発生時の避難
所運営に対し、当市ではどの
程度、男女共同参画視点を
取り入れているのか質問しま
した。

市は、災害時に必要な男女共同参画の視点について理解を深め、対応力の強化に努めていると答弁。

市の女性職員は、全体の3割程とまだまだ少ない状況です。各避難所に、女性職員の配置が徹底されるよう強く要望しました。

三浦こう市議会議員

教職員の長時間労働是正を! 法改正と教職員定数改善を国に求めよ!



教育行政について

三浦こう市議は3月議会の一般質問で、①これからのプラスチック資源ごみの分別と処理、②教育行政について(1)学校における働き方の現状と課題(2)非違行為根絶のための取組、③コンフューザーR、④宿泊税について、質問しました。

三浦市議は教職員の長時間労働は依然として深刻で、その影響もあり県内の学校でも教員不足、また教員志望の学生も減っているデータを示し、是正の取組を問いました。

市の支援員等を増やす取組について、令和5年度は特別教育支援員が2名増で36人に、部活動指導員が4名増で18人に、部活動アシスタントが5名増で24人と市教育委員会は答弁。教員の時間外労働時間も2年前と比較して月平均1〜2時間減っていると答弁しました。

三浦市議は教員に残業代が出ないことについて触れ、「定額働かせ放題」の枠組みを変えて法改正し、きちんとした勤務時間管理制度をつくり、教職員定数の改善を国に求めるよう要望しました。



次に三浦市議は教職員の非違行為根絶に向けた取組を質問しました。

県教育委員会から各小中学校

校長に「教職員の服務規律の確保等について」の通知が今年度は11回発出、あわせて「教職員の非違行為根絶のための研修用資料」が配付され、職員会議や校内外における研修等での活用を促していると、市教委は答弁しました。

プラスチック資源収集

前回の市議会では三浦市議は温暖化対策と再生可能エネルギーについて質問し、地方自治体は2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明する「ゼロカーボンシティ宣言」をするべきではないかと問いました。市民の声が行政に届き、今回の市議会開会式で、市長は弘前市の「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。その一環として注目されるプラスチック資源ごみについて三浦市議は質問しました。

津軽地域の8市町村は、令和8年度からの「プラスチック資源」収集開始に向け、(株)青南商事と連携協定を結び調整を進めています。選別・圧縮・梱包などの中間処理を省略して、直接

再商品化施設へ搬入できるようになります。令和6年度は試験的にプラスチック資源を収集し、その組成成分調査を実施する予定と市は答弁しました。



宿泊税検討委員会が開催

三浦市議は宿泊税について質問。市は、宿泊事業者、観光関係者、学識経験者の意見を踏まえながら調査・検討を行うため、今後月1回のペースで宿泊税検討委員会を開催し協議を進めていくと答弁しました。

宿泊税検討委員会は3月19日に市役所防災会議室で1回目が行われ、テレビ・ラジオ・ネット配信されました。これから注目度が高まり議論されていきます。



コンフューザーR(交信かく乱)購入補助を求める

党県議員団と党市議団は、農協・りんご協会・弘果、そして農家の皆さんと面談し農業の

課題と要望をお聞きし、特に昨夏の猛暑でモモシンクイガの被害が増え、病害虫防除暦にコンフューザーRが加わったことが懇談されました。

交信かく乱剤は人体への影響がなく、地域一帯・広範囲で続けるためにも、購入費の補助を三浦市議は求めました。市は県に対し要望していくと答弁し、早速県で12以内の購入費補助制度が開始されています。三浦市議は市独自の支援も求めています。

学校給食無償化実現へ

ついに県内全域で学校給食無償化が進むことになりました。長年にわたり党市議員団は市民の皆さんと一緒に、くり返し議会で質問し市民運動とも連帯して要求してきた学校給食無償化です。弘前市でも間違いなく10月から実現できるように頑張っていく予定です。

来年度予算質疑で三浦市議は4月〜9月までの給食材料費について質問。市教委は材料費が上がったときは補正予算で対応し、保護者への材料費値上げ負担は予定なしと答弁しました。



千葉こうき 市議会議員

弘南鉄道大鰐線への支援是非は、利用者目線で議論を

千葉こうき市議は、今回の一般質問で地域公共交通について質問しましたので、その概要をお知らせします。

市民の移動する権利について

千葉市議は、壇上から「地域公共交通は『移動の権利』を保障することで、広く公共の福祉を増進させる役割を担っている。市民の移動する権利について答よ」と質問。

市は、世界では、「交通権」が提唱されており、ヨーロッパでは法律として定められている国もある」と答弁。さらに、「我が国では、『交通権』は法律上

大鰐線の利用状況について

大鰐線の1日当たりの利用者数は約900人。うち通勤利用が約15%、通学利用が約42%で、朝夕の高校生の通学利用が多い状況です。

「大鰐線廃止は困る」と感じる高校生50%以上

市では、市内の高校9校に通学する高校生にアンケートを実施。「大鰐線が廃止されたら困る」と感じた高校生は、沿線に近い高校で50%以上。「困る理由」について、「登下校時の交通手段がなくなる」が66%、「家族が送迎できないときに利用する」が41%。

の定めはないが、日本国憲法第25条の生存権の一部とする学説もあり、移動の自由は誰にでも保障されるべきもの。このような社会情勢や国の動きを踏まえ、地域公共交通はなくてはならない市民の足であり、その重要性は今後ますます高まってくる」と答弁。



「送迎が負担に感じたことがある」、保護者71%

「送迎している」保護者は66%。うち「送迎を負担に感じたことがある」保護者が71%。その中で、仕事や家事等を「子どもの活動時間に合わせる」ことを負担に感じている保護者が92%。

公共交通利用を増やして、保護者の負担軽減も

千葉市議は、「通学する高校生に安心感を与えている。さらに公共交通が通学に利用されるようになれば、保護者の負担軽減や朝のラッシュの軽減につながる」と訴えました。

高校生の『移動する権利』を優先に交通弱者の外出が困難に

市は、公共交通衰退時の影響について、市民アンケートの結果から、「高齢者の外出が困難になる」が全体で75%、うち、路線バス利用者、大鰐線利用者では80%以上。また、「学生の通学に支障」が68%、うち、大鰐線利用者では83%と答弁。

検討は「利用者目線で」

全国市議会議員連会の「要望・提言」は全国市議会議員連会の「要望・提言」が、「地域公共交通の検討にあたっては、予断を持たず

ひるむことなく人材確保を

事故原因の1因とされた人員不足について、千葉市議は、「人出不足の問題は全国的な問題。経営陣の安全管理の姿勢を厳しく問うと同時に、沿線自治体、利用者と鉄道事業者が一体

利用者目線で考える視点を持つて議論に臨む必要がある」と提言していることを紹介し、利用者目線で見ることが必要」と訴えました。

全ての交通手段を生かす

さらに、「支援の是非は現に通学で利用している高校生の『移動する権利』が優先されるべき。大鰐線は地域公共交通ネットワークの中に位置付けられている。大鰐線だけを取り出して議論できない。鉄道、路線バス、乗合タクシーなど今ある全てを生かすべき時」と訴えました。



雪崩を打つ『交通崩壊』

国は「第二次交通政策基本計画」で、地域公共交通の現状について、「このままでは、あらゆる地域において、路線の廃止・撤退が雪崩を打つ『交通崩壊』が起きかねない」としています。

となつて立ち向かう必要がある。ひるまず人材確保を」と訴えました。

また、千葉市議は、「旧弘前市立病院整備について」一般質問を行いました。

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領収書 番 号	私 証 明 書 番 号
1	7月29日	会派日本共産党弘前市議団だより 8月1日(第33号)発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	399,300	2	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				399,300		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	2						
領 収 証 弘前市議会 会派日本共産党 様 No. _____ 金 額 ¥ 3 9 9 3 0 0 <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td>内 訳</td></tr><tr><td>現金</td></tr><tr><td>小 切 手</td></tr><tr><td>手 形</td></tr><tr><td>消費税額等(%)</td></tr><tr><td>消費税額等(%)</td></tr></table> 但弘前市議団だより第33号印刷代、ポスティング料 令和 6 年 7 月 29 日 上記正に領収いたしました サンキュウ企画出版 代表 田 邊 繁 美 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3 TEL/FAX:0172-88-3341 登録番号 T7-8105-7538-6956  GR1623				内 訳	現金	小 切 手	手 形	消費税額等(%)	消費税額等(%)
内 訳									
現金									
小 切 手									
手 形									
消費税額等(%)									
消費税額等(%)									
支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより（第33号）に係る印刷・ポスティング料								
備 考									
発行月日：令和6年8月1日 作成部数：15,000部 成果品1部添付									

請求書 (月限)

令和 6 年 7 月 29 日
サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派日本共産党 様

T7-8105-7538-6956

税込合計金額 ¥399,300

摘 要		金 額										備 考	
前 月 請 求 残 高											0		
別紙請求書 (税抜・ <u>税込</u>) 合 計 1 枚	税率 10 %対象 1 枚	金 額									363000		
		消費税額等									36300		
	税率 %対象 枚	金 額											
		消費税額等											
	当 月 請 求 額											399300	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書

令和 6 年 7 月 29 日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 T7-8105-7538-6956

弘前市議会 会派日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	税率(%)	摘 要
1 弘前市議田だり 第33号	15000部	18.70	280500		
2 " ポスティング料	15000部	5.50	82500		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	36300	合計 (税抜・税込) 363000		
税率 %	消費税額等		合計 (税抜・税込) 399300		

税込合計金額 ¥399,300

GD13821

会派日本共産党 弘前市議団だより

第33号

2024年8月1日

発行:日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉浩規 TEL・FAX 88-6551

市民の声こそ、市政を動かす大きな力

8月1日、高齢者補聴器購入費助成の受付開始 10月、学校給食費無償化スタート



市内りんご園を視察する会派日本共産党3市議
7月8日、石川・相馬・大森地区を視察

今回の6月議会で学校給食費無償化の予算を含む一般会計補正予算が可決成立し、いよいよ今年10月から同無償化がスタート。また、「広報ひろさき」7月1日号に、「高齢者補聴器購入費助成事業」受付開始の記事が掲載されました。

市民の声を聞き、市政を動かす、これら二つの市民要求を実現できたのは、何よりも市民が粘り強く声を上げ続けてきたからではないでしょうか。まさに、市民の声こそが力。党市議団も市民の声に寄り添い、議会で訴え続けてまいりました。

6月議会が開催 6月7日～7月2日
令和6年第二回弘前市議会定例会(6月議会)は、6月7日から7月2日まで、開かれました。
櫻田市長からは、21件の議案が提出されました。日本共産党市議団は、これら議案のうち国保別会計補正予算案と国保条例の一部改正案の2件に反対、残る議案は賛成しました。また、「健康保険証の存続を求める意見書」の採択を求める請願については、賛成しました。
今回の「弘前市議団だより」では、2面から4面にかけて、すとうえりか・三浦こう・千葉こうきの各市議の記事を掲載しています。

国保別会計補正予算案で反対討論

現行保険証を廃止するシステム改修に反対

予算決算常任委員会、千葉こうき市議が国保別会計補正予算案の「国民健康保険システム改修業務委託料」について質疑。その中で、今回提案のシステム改修に、現行の国保条例の一部改正案で反対討論

国保料の賦課限度額の引き上げに反対

厚生常任委員会、すとうえりか市議が国保条例の一部改正案に反対し討論を行いました。その中で、賦課限度額が、後期高齢者支援金等賦課限度額が22万から2万円も引き上げられるが、この層においても暮らし

に余裕があるわけではないと指摘。さらに、保険料減額の対象範囲が5割・2割軽減で広がったが、7割軽減では考慮がなされていないとし、物価高騰の中、これ以上の負担を市民に押しつけるべきでないと反対しました。



すとうえりか 市議会議員

熊の出没 激増中 通学の安全対策の強化求む!



市民の皆さんから頂いたお話を基に、今回4項目について質問しましたので、一部を紹介致します。



↑一般質問の様子はこちら。

通学の安全対策について

すとう市議は、裾野地域の方から「通学時の子ども達が心配。中学生は自転車通学なので、スクールバスの利用ができるようにしてもらいたい。」という声を聞きました。昨年から今年度にかけて熊出没が増加傾向であり、特に裾野地域での発生が多いことをうけ、スクールバスの活用内容や、概要等について、また熊の出没に対する当市の安全対策について質問しました。

スクールバス利用を中学生までに!

市教委は、スクールバスについて、学校の統廃合により、遠距離通学する児童生徒及び土曜日や長期休業時の学童保育利用の移動手段として運行しており、「利用対象以外の児童生徒がスクールバスを利用することはできない」と答弁しました。

市教委の答弁の中で、昨年

熊を考慮した通学の安全策の具体化を!

熊出没時の対応について、「教育委員会より近隣の小・中学校へ連絡し、保護者への緊急連絡は各学校から行われることになる。」「状況に依り、保護者へ送迎を依頼し、対応としている」と答弁しました。

すとう市議が一般質問に立った6月18日時点で、当市内での熊出没は12件、内6件が裾野地区発生となっている状況。このままでは、保護者の送迎に頼るほかなく、保護者の負担が大きくなる一方です。生徒の命を守る為の安全確保に努めるよう強く訴えました。

学校給食について

すとう市議は、小学校低学年のお子さんのいるご家庭の方から「学校でご飯を食べる時間が短すぎる。もっとゆつくり食べさせてあげたい。」という切実な声を聞きました。学校給食では全体の時間の中で、配膳・食事・片付けにかかる時間の状況について質問しました。



給食時間の確保強化を求める

すとう市議から、さらに質問で、給食の時間が十分でない場合、急いで食べる習慣が身につく他、食品ロスの問題にも繋がっていくと言われていることを指摘。すとう市議は、時間内に給食が食べられず、やむなく残す生徒がいると地域の方から伺ったため、市の給食残渣量について質問。

市教委は「年間の給食残渣量」としてごはん・おかずを合わせ、年間約14トンにも及ぶと答弁。

給食費無償化が進む今、改めて子ども達が食事をゆつくり噛んで味わいながら、食事の大切さを感じてもらおう為にも、まずは食育としてしっかりと給食時間が確保されるよう強く訴えました。



三浦 こう市議会議員

宿泊税導入は中止を!

宿泊事業者と宿泊者の声を聞こう!



宿泊税を上乗せできるか

三浦市議は、さくらまつりの賑わいについて質問。市は「今年のさくらまつり期間中の入出は前年より41万人多い、推計245万人」と答弁しました。宿泊者数は市内主要14施設で4万5千人以上。外国人宿泊者数は約4千人。一方で1年を通してみれば閑散期もあり、冬季は宿泊客が少なくなるなど波があるとの答弁でした。

三浦市議は、さくらまつりやねぶたの時期に、宿泊事業者は収益を確保しようとして料金を設定するのではと指摘。宿泊税が導入されても税を上乗せできるか疑問だと述べました。

宿泊事業者の声は?

市は、3月下旬に市内にあるホテルや旅館・簡易宿所など、119施設を対象に宿泊税に関するアンケート調査を行いました。

そこで、三浦市議は「アン

三浦こう市議は6月議会の一般質問で、①観光行政について (1)さくらまつり期間中の市への入込数
②宿泊税について、②食料・農業・農村基本法の改正法、③公共下水道事業計画区域の見直し、
④生活保護について質問しました。その中で宿泊税についての質問を主にお知らせします。

ケートに寄せられた声は？」と質問。市は「導入した場合に想定される負担や支障その他不安な点」という設問に対して、「市への申告・納入手続に係る負担」、「税の徴収事務の煩雑さ」、「宿泊者からのクレーム」、「システム改修に係る費用負担」など、「不安を覚える」との意見が出された」と答弁。

入湯税を例に特別徴収について質問

三浦市議は、宿泊税の徴収に関して参考になると思われる、市税の目的税かつ特別徴収である入湯税について質問しました。

市は「温泉施設の事業者(現在28人)が入湯客から徴収し、毎月市に申告・納入する」と答弁しました。三浦市議は入湯税の申告漏れや滞納があった場合、また調査について

質問。市は、申告加算税や延滞金に加算されること、調査で間違いがあったら延滞金や加算税が課される場合もあると答弁しました。

さらに納付の意思のない方や約束不履行者には財産調査を行い、納付資力があるなら差し押さえ等の滞納処分を行うと答弁しました。



宿泊税導入に反対!

三浦市議は次のように訴えました。「宿泊税が導入されたら、入湯税の4倍の数の宿泊施設が特別徴収義務者になり、申告や事務は大変になる。帳簿をつけて、お客さんがいなくても毎月申告し、計算を間違えると調査も入る。観光産業の振興には大いに賛成だが、観光費の財源に新しく税金を課すことには反対。観光振興で恩恵を受けるのは、宿泊客に限らず、日帰りの観光客、飲食店、交通機関など

様々。また、宿泊者全体では観光以外の目的で来訪される方も多い。宿泊された方の声も聞いてほしい。引き続き検討に当たっては宿泊事業者の声をよく聞き、慎重な審議を求める」と宿泊税導入に反対しました。

生活保護は国民の権利

三浦市議は「ここ数年のコロナ禍と物価高で生活に困窮する方が増えている。誤った情報や誤解、偏見などから、本当に必要な方が生活保護を受けない・受けられない例があるかもしれない。相談のハードルを下げる視点で『生活保護は国民の権利』というポスターやチラシを作成・掲示してほしい」と訴え、「扶養照会しないでほしいという相談者には扶養照会せず適正な説明と実施を行うよう」要望しました。

生活保護



千葉こうき 市議会議員

AIDリル費用は市が負担し
教材費の保護者負担の軽減をりんご園地視察中の
千葉こうき市議、7月

千葉こうき市議は、今回の一般質問で4項目について質問しましたので、その概要をお知らせします。

「学ぶ力」向上事業について

千葉こうき市議は、「学ぶ力」向上事業の「入り口の役割を果たしている」とする全児童・生徒の1人1台端末に導入したAIDリルについて質問。その費用負担について、令和5年度には保護者負担が基本ゼロであったものが、今年度になって全額保護者負担となったことから、その費用を市が負担するよう求めて質問しました。

AIDリル導入による保護者の負担は

市教委は、教材費の保護者負担について、昨年度と比べて「紙媒体教材に1500円程度のAIDリルの費用を加えて、905円程度増え、教材購入冊数では「昨年度から

AIDリルの教員による活用状況は

1冊以上なくなった学校は32校中15校」で、ペーパーレス化が進んでいるとしました。

一方で、AIDリルの教員による活用状況は、「週に3日間以上」が28%、「週一回程度」35%との答弁。残り約40%はほぼ活用されていないことから、千葉市議は、「平均を見ればペーパーレス化が進んだかのように見えるが、実際には、各学校によってかなりばらつきがあり、保護者負担の現状は、学校によってかなり異なるのではないか。現段階では、今の保護者に、特に負担を負わせている」と訴えました。

AIDリルの活用状況を国がチェック

続いて、千葉市議は、令和5年度のAIDリル導入の際に活用されたデジタル田園国家構想補助金実装タイプについて質問。

同交付金は、その事業費用を単年度に限って支援、次年度以降は交付対象外。ところが、導入した年度から3年間、目標達成度を国がチェック。未達成であれば、調査期間の延長も。そこで、千葉市議は、「国がそこまで心配してくれるなら、次年度以降のランニングコストについても国の支援が有って当然。それが保護者負担とは。市が負担するべき」としました。

「みらいの健康」筆頭に「AIDリル導入支援」

昨年4月1日付「広報ひろ

地域公共交通について

弘南バスにおいて、4月1日より前年同月比で100便減となったことから、千葉市議は、弘南バスの運転士不足の現状、また、当市としての公共交通の担い手確保の取り組みについて質問しました。

市は、弘南バスの運転士不足について、「平成26年3月末に444名いた運転手は、本年3月末現在では287名で、10年間で157名減少、平均年齢も51歳7か月から57歳9か月と6歳2か月高齢化している状況」と答弁。

さき」において、市の総合計画後期基本計画の特集が組まれた際に、「みらいの健康」の筆頭に「小・中学校の全児童生徒へのAIDリル導入支援」が掲載されました。

そこで、千葉市議は、「計画期間は令和8年まで。市民に約束したわけだから、市として責任を持って予算措置をとただし、AIDリルの費用について、市の一般財源で賄うことを強く要望しました。



また、公共交通の担い手確保の取り組みについて、「本年4月8日に、防衛省自衛隊青森地方協力本部と『地域を支える公共交通の人材確保に向けた連携協定』を締結した」と答弁しました。

千葉市議は、公共交通で働く皆さんの職場環境等の一層の改善・充実に向けての市として支援を求めました。

その他、千葉市議は、「熱中症対策について」、「マイナンバーカードの利用状況について」質問しました。

令和6年11月分

会 計 帳 簿

支出項目

広報費

NO	月日	内 容		支 出 額	証 明 書 類	
		品 目	支出先		領収書 番 号	支払 証明書 番 号
1	11月14日	会派日本共産党弘前市議団だより 11月15日（第34号）発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	404,250	3	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				404,250		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	3
領 収 証 弘前市議会 会派 日本共産党 様 No. _____ 金 額 ¥404250 No. _____ 内 訳 現 金 小 切 手 手 形 消費税額等(%) 消費税額等(%) 但 弘前市議団だより第34号印刷代、ポスティング料 令和6年11月14日 上記正に領収いたしました サンキュウ企画出版 代表 田 邊 繁 美 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3 TEL/FAX:0172-88-3341 登録番号 T7-8105-7538-6956  200円			

請 求 書 (月限)

令和 6 年 11 月 13 日

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

T7-8105-7538-6956

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ￥404,250

摘		要		金 額							備 考	
前	月	請	求	残	高						0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 1 枚	税率 10 %対象 1 枚	金 額									367500	
	税率 %対象 枚	消費税額等									36750	
		金 額										
		消費税額等										
当	月	請	求	額							404250	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請 求 書

令和 6 年 11 月 13 日

No. _____

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 T7-8105-7538-6956

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	税率(%)	摘 要
1 弘前市議団(だより) 第34号	15000部	19	285000		
2 " ポスティング料	15000部	5.50	82500		
3					
4					
5					
6					
7					
税 率 10%	消費税率等	36750	合計 (税抜・税込) 367500		
税 率 %	消費税率等		合計 (税抜・税込) 404250		
税込合計金額			￥404,250		

GD13821

会派日本共産党 弘前市議団だより

第34号

2024年11月15日

発行:日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉浩規 TEL・FAX 88-6551

9月議会

誰もが安心して暮らせる弘前を 市民の命・暮らし応援に全力



令和6年度 青森県市議会議員研修会

10月、八戸市で開催された令和6年度青森県市議会議員研修会でのすとうえりか市議、千葉こうき市議、三浦こう市議。

令和6年第3回定例市議会（9月議会）は、8月30日に開会し、9月27日に閉会。29日間行われました。

今議会は、櫻田市長から20議案が提案され、党市議団はこの中で昨年度の決算議案2件（一般会計、介護保険会計）、「青森県後期高齢者医療広域連合規約の変更について」、「弘前市下水道条例等の一部を改正する条例案」に反対の態度をとりました。

計、介護保険会計）、「青森県後期高齢者医療広域連合規約の変更について」、「弘前市下水道条例等の一部を改正する条例案」に反対の態度をとりました。

「青森県後期高齢者医療広域連合規約の変更」での反対討論 すとうえりか市議

また、「一般会計決算

本議案は、法改正により、本年12月2日以降、現行の非保険者証が発行されなくなることに伴って規約を変更しようとするもの。

すとう市議は、討論の中で、マイナンバーと健康保険証のひもづけミ

一般会計決算の認定での反対討論

千葉こうき市議

一般会計決算の認定には、千葉こうき市議が会派を代表して反対討論を行いました。①戸籍の附票に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修など、地方自治体に悪

本「だより」では、2面から4面にかけて、各市議からの報告が掲載されています。

また、「下水道等の条例改定案」への反対討論の概要は、千葉市議のページにてご紹介します。

すとうえりか 市議会議員

人手不足深刻・事業所廃止増
介護保険の早急改善を!

すとうえりか市議は、市民の皆さんから頂いたお話を基に、今回3項目について一般質問を行いましたので、一部をご紹介します。

介護保険について

すとう市議は、当市の介護現場の状況や、多忙さが増していると同ったことから、「介護認定調査業務委託について」質問しました。

市は、「過去5年間の地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の届出状況は、新規開設29事業所、廃止は32事業所、現在休止中は3事業所。廃止の主な理由は、業績不振が5件、人材不足が18件、利用者の減少が3件」と答弁。

さらに、認定調査について、市は「新規申請以外の更新及び区分変更申請の場合、指定居宅介護支援事業者等に委託でき、認定審査件数が増加する中において、大部分を委託している。74項目の基本調査を行い、1件当たり在宅の場合約3時間、施設入所の場合約2時間を見込む」と答弁。



低すぎる弘前市の介護認定調査業務委託料引き上げを求める

すとう市議は、「当市の認定委託料は、現状対象者が在宅の場合、施設入院の場合2750円と、最低賃金を下回っている状況。他市町村では、見直しにより増額したところもあると伺っている。当市でも、増額を検討するべきではないか」と質問しました。

市は、「県内の複数の自治体で、認定調査委託料の見直しが行われており、同じ業務であるにもかかわらず、見直しを行った自治体と比較すると単価差が生じている状況にある」と答弁。

さらに、市は「長引く物価高騰や、介護支援専門員

の専門性を勘案した単価の見直しが必要であると強く認識しており、財政負担も考慮しながら検討していく」と答弁しました。

ケアマネ資格更新に支援を

すとう市議は、さらに「ケアマネさんの人材不足も深刻化する中、5年に1回の資格更新が必要で、資格更新時には3288時間有する講座受講が必須となると伺いました。更新料はテキスト代に20200円、最大で67200円が必要となるケースもあると伺いました。時間とお金がかかる大変な状況に対し、市として支援する考えはないか」と質問しました。



↑一般質問の様子はこちら



市は、「介護人材の確保は、介護サービスを継続的に提供するための喫緊の課題。ケアマネージャーについては、介護保険事業を進めるうえで中心的な役割を果たす、欠くことのできない人材と認識している。介護支援専門員が果たす役割を考慮し、その資格更新に係る負担軽減について、他の自治体の取組状況を踏まえて検討します」と答弁しました。

三浦 こう市議会議員

市は宿泊税導入を拙速に進めず すべての宿泊事業者に出向説明せよ!



検討委員会が答申提出

三浦こう市議は9月議会の一般質問で、①地方自治法改正で国の指示権拡大②将棋のタイトル戦誘致③カスタマーハラスメント④宿泊税⑤徘徊対策について質問しました。今回も宿泊税についての質問を主にお知らせします。

観光客・インバウンドが戻り、全国各地の自治体で「宿泊税」の導入機運が高まっていると報道されています。一方で安易な課税に批判の声も多数あります。三浦市議は、「税は最大の規制なので、慎重に判断すべき」と述べ、検討委員会の進捗を質問。

市は検討委員会が5回の審議で「宿泊税に係る制度のあり方について」答申をまとめ、市長に提出したと答弁。

三浦市議は、「委員会では導入する場合の制度設計について審議を重ねたが、導入の賛否にはあまり触れていないものと理解して質問に入ります」と述べました。

答申には「納税者となる宿泊者から理解が得られることを念頭に」また「宿泊税導入には特に市民や宿泊事業者に丁寧な説明、意見聴取、並びに周知活動について事前に実施することが必要」とあります。三浦市議は「宿泊事業者が税を集める特別徴収義務者になるのは重いこと。

市がすべての事業者に出向いて説明し、理解と同意を得るべきだ」と強く訴えました。



委員会に市が事業提案?

三浦市議は、「宿泊事業者へのアンケートでは、導入するとしても一律『100円』という意見が40%と多数だったが、結局77%の意見の『200円』になった。昨年9月の市議会で最初に宿泊税の質問があったときも『税額を200円で設定すれば約1億2千万円見込まれる』という市の答弁が既に出ている。宿泊税検討委員会の資料には制度作りに『市の考え』が1ページごとに書いてあり、ほとんどその通りのルールに委員会が進んだのではないか?」と述べ、「市の条例『宿泊税検討委員会運営規則』には『委員会の庶務は、観光部観光課において処理する』とあるが、事業そのもの

への市の提案は庶務の仕事の範囲を超えている」と指摘しました。

市は順調に行けば来年度後半の宿泊税導入を目指すと言答。三浦市議は、「スケジュールありきという考えがどうしても出てくると懸念される。そうではなく徹底的に市民の声、宿泊者と宿泊事業者さんの声を最優先に取り組んでほしい。検討委員会は市民の理解を得るためには、本当に時間をかけて市が『効果と課題について引き続き整理し、十分に検討を加えながら拙速な導入とならないように対応することが必要』と答申している。この答申をしつかり受け止めていただき

たい」と強く訴えました。



タイトル戦誘致と教育に将棋を取り入れることも提案

将棋界は藤井聡太七冠の活躍で盛り上がっています。三浦市議は趣味の将棋仲間

や知り合いの将棋ファンから「以前のように弘前でも将棋のタイトル戦を誘致してほしい」と何度も要望を受けており、今回一般質問しました。

市は「将棋タイトル戦の開催自治体が注目されることは承知している。市内の将棋人口も約7千5百人と想定される。費用や効果、周年などの機を捉えながら実施可否を研究していく」と答弁しました。



三浦市議は日本将棋連盟が学校教育現場への将棋導入推進事業を進めていることを紹介し、市内小中学校の取り組みを質問。市は「小中学校で将棋クラブがあるのは3校」と答弁。将棋大会等で数多く子どもたちと接してきた三浦市議は、「少ないと感じる。

将棋をする子は驚くほど学力が高い子が多い。考える能力が備わるのかもしれない。逆に私のように将棋に熱中して勉強しなくなる人も少々出てくるかもしれないが、学力にプラスになる例は多いようだ」と教育に将棋を取り入れることを要望しました。

千葉こうき 市議会議員

水道料金・下水道使用料 令和7年5月
値上げに反対し質疑・討論りんご園地視察中の
千葉こうき市議、7月

千葉こうき市議は、今議会の一般質問や令和5年度決算において、市の上下水道事業についての質疑を行い、議会最終日の本会議では壇上から「令和7年5月検針分から、水道料金を平均10・9%、下水道使用料を平均17・9%引き上げる条例改定案」に対する反対討論を行いました。その概要をお知らせします。

市民に大きな負担を強
いる料金値上げ

千葉市議は、反対の第一の理由として、市民に大きな負担を強いる今回の水道料金等の値上げが、水道事業等の本来の目的である「公共の福祉の増進」に矛盾しているからだとしました。

さらに、第二の理由として、激変緩和措置として、令和7年度から段階的に料金改定を行ったとしても、管路及び施設の老朽化に伴う更新や耐震化により費用が大幅に増加す

る中、その費用を合算する「総括原価方式」の徹底により市民の負担が青天井に増え続けていくことには変わりがないからだとして、

人口減少をもたらした
国の政治の責任

また、市が今回の水道料金等の値上の要因を「人口減少に伴う給水収益の低下」としていたことから、千葉市議は、第三の理由として、その人口減少をもたらした責任が国の政治に有るからだとして、

千葉市議は、「人口減少」

の問題について、「戦後の成長優先の政策により、巨額の公共投資が展開された大都市圏では、極端な労働力不足となり、地方から大都市への人口流出を加速化させてきた」としました。さらに、「小泉構造改革で、非正規労働者が増大し、大量のワーキングプア層を出現させ、この日本を子

育てが難しい国にし、出生率を低下させてきた。これによって、さらに地方の若年層が首都圏に吸い取られ、さらなる地方の人口減少を引き起こすという悪循環を作り出している」と論じました。

国は地方に対する支援
を一掃強めよ

今日の上下水道事業の経営の厳しさの要因である人口減少が国の政治によるものである

地域公共交通について

千葉市議は一般質問で地域公共交通について、その中で

も弘南鉄道大鰐線への市の支援策について質問。市は「現に大鰐線を利用している方にとって、大鰐線は重要な生活の足であると認識したうえで、そういった方の移動手段である公共交通を確保・維持することが行政の責務である」と答弁しました。

千葉市議は「大鰐線と弘南線、『どちらか一本に絞った方が良い』との声がある。つまり『選択と集中』だが、交通事業者がこうした判断をす

ること。また、水道法の根幹とされる憲法第25条第2項においては、「国は公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、国民に対する国の責任を明示していることから、国は地方における管路や施設の更新費用への支援を手厚くすべきだとして、一層支援策を拡充するよう市として、国に求めるよう要望しました。



ることに、市の考えは」と質問。

市は、「株式会社経営面を重視すれば、採算性の低い事業を整理し、採算性の高い事業に投資するのは、経営の基本であると認識しているが、公共交通機関においては、地域住民の生活の足である、公共交通を担う観点から、事業の収益性だけで判断するのはなく、関係する自治体と十分に協議して判断されるべき」と答弁しました。



令和7年 1月分

会 計 帳 簿

支出項目		要請・陳情活動費				
NO	月 日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品 目	支出先		領収書 番 号	支払 証明書 番 号
1	1月8日	国土交通省・内閣府・総務省・文化庁に 対する要望活動に係る旅費(千葉浩 規、須藤江利加)	フラワー観光(株)	67,720	4	
2	1月9日	国土交通省・内閣府・総務省・文化庁 に対する要望活動に係る旅費(千葉 浩規、須藤江利加)	東京地下鉄(株)	540	5	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				68,260		

別記様式第1号（第6条関係）

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	要 請 ・ 陳 情 活 動 費	領収書番号	4
---------	-----------------	-------	---

領 収 書		121841																
千葉 浩規 様		令和 7 年 1 月 8 日																
金 額	千 百 拾 万 千 百 拾 円																	
	3 3 8 6 0 -																	
但し 旅費代り		収入印紙																
上記の金額正に領収致しました																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税込金額</td><td>¥</td></tr> <tr><td>消費税額(10%)</td><td>¥</td></tr> <tr><td>消費税額(8%)</td><td>¥</td></tr> <tr><td>御入金内訳</td><td></td></tr> <tr><td>現金</td><td>¥</td></tr> <tr><td>小切手</td><td>¥</td></tr> <tr><td>振込</td><td>¥</td></tr> <tr><td></td><td>¥</td></tr> </table>	税込金額	¥	消費税額(10%)	¥	消費税額(8%)	¥	御入金内訳		現金	¥	小切手	¥	振込	¥		¥	登録番号：T3-4200-0101-1 *フラワー観光株式会社 http://www.flower.travel.co.jp ☒ 弘前店 ☎036-8053 弘前市和泉2丁目1-1 TEL (0172) 2122 ☐ 五所川原工場店 ☎037-0004 五所川原市大字唐笠町2-2 TEL (0173) 2122 ☐ 青森店 ☎038-0011 青森市篠田3-22-28 コーポわかば2号室 TEL (017)-775-2735	
税込金額	¥																	
消費税額(10%)	¥																	
消費税額(8%)	¥																	
御入金内訳																		
現金	¥																	
小切手	¥																	
振込	¥																	
	¥																	

領 収 書		121840																
須藤 江利加 様		令和 7 年 1 月 8 日																
金 額	千 百 拾 万 千 百 拾 円																	
	3 3 8 6 0 -																	
但し 旅費代り		収入印紙																
上記の金額正に領収致しました																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税込金額</td><td>¥</td></tr> <tr><td>消費税額(10%)</td><td>¥</td></tr> <tr><td>消費税額(8%)</td><td>¥</td></tr> <tr><td>御入金内訳</td><td></td></tr> <tr><td>現金</td><td>¥</td></tr> <tr><td>小切手</td><td>¥</td></tr> <tr><td>振込</td><td>¥</td></tr> <tr><td></td><td>¥</td></tr> </table>	税込金額	¥	消費税額(10%)	¥	消費税額(8%)	¥	御入金内訳		現金	¥	小切手	¥	振込	¥		¥	登録番号：T3-4200-0101-1 *フラワー観光株式会社 http://www.flower.travel.co.jp ☒ 弘前店 ☎036-8053 弘前市和泉2丁目1-1 TEL (0172) 2122 ☐ 五所川原工場店 ☎037-0004 五所川原市大字唐笠町2-2 TEL (0173) 2122 ☐ 青森店 ☎038-0011 青森市篠田3-22-28 コーポわかば2号室 TEL (017)-775-2735	
税込金額	¥																	
消費税額(10%)	¥																	
消費税額(8%)	¥																	
御入金内訳																		
現金	¥																	
小切手	¥																	
振込	¥																	
	¥																	

支出目的・内容	国土交通省・内閣府・総務省・文化庁に対する要望活動に係る旅費 (千葉浩規、須藤江利加)
備 考	
1/9 弘前駅～新青森駅～東京駅 1/9 東京駅～新青森駅～弘前駅	

お客様用		指定券・乗車券・航空券・取消料		登録番号 T3420001010779		No 9024	
TEL				発売日 2025		作成者	
お名前				ストウ エリカ 様		1/8	
月 日	種 別		区 間	単 価	個 数	金 額	
1/9	JR	はやぶさ10号	新青森 - 東京	7,130	2 名	14,260	
1/9	JR	はやぶさ31号	東京 - 新青森	7,130	2 名	14,260	
1/9	JR	往復乗車券	弘前 - 東京	19,200	2 名	38,400	
	手配料		-	400	2 名	800	
			-				
			-				
			-				
			-				
10%対象		67,720	内消費税額	6,156	合 計		¥ 67,720

☆ コラク〜観光 弘前店 TEL0172-26-2112

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	要 請 ・ 陳 情 活 動 費	領収書番号	5
 領 収 書 ・ご利用ありがとうございます。 ・この領収書は大切に保存してください。 お取引内容: きっぷ ￥180※ 上記金額を領収いたしました。 ※ 課税10%対象 ご利用日付 2025年01月09日 時刻 12時06分 伝票番号: 41518 東京地下鉄株式会社 登録番号: T4010501022810 地 東京駅 券O7発行			
 領 収 書 ・ご利用ありがとうございます。 ・この領収書は大切に保存してください。 お取引内容: きっぷ ￥180※ 上記金額を領収いたしました。 ※ 課税10%対象 ご利用日付 2025年01月09日 時刻 14時28分 伝票番号: 29220 東京地下鉄株式会社 登録番号: T4010501022810 国会議事駅 券O2発行  領 収 書 ・ご利用ありがとうございます。 ・この領収書は大切に保存してください。 お取引内容: きっぷ ￥180※ 上記金額を領収いたしました。 ※ 課税10%対象 ご利用日付 2025年01月09日 時刻 14時28分 伝票番号: 29219 東京地下鉄株式会社 登録番号: T4010501022810 国会議事駅 券O2発行			
支出目的・内容	国土交通省・内閣府・総務省・文化庁に対する要望活動に係る旅費 (千葉浩規、須藤江利加)		
備 考			
1/9 東京駅～霞ヶ関駅（1名分） 1/9 霞ヶ関駅～東京駅（2名分） ※東京駅～霞ヶ関駅の領収書（1名分）について発行を失念したため、1名分の計上と している。			

令和7年 1月分

会 計 帳 簿

支出項目

広報費

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領収書 番 号	支払 証明書 番 号
1	1月29日	会派日本共産党弘前市議団だより 1月30日(第35号)発行、23,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	528,963	6	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				528,963		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	6

領 収 証

弘前市議会会派日本共産党 様

No. _____

★ ￥543,950-

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等（ % ）

コクヨ ウケ-98

但弘前市議団だより第35号印刷代、ポスティング料

令和7年1月29日 上記正に領収いたしました



サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

支出目的・内容

会派日本共産党弘前市議団だより（第35号）に係る印刷・ポスティング料

備 考

発行月日：令和7年1月30日

作成部数：23,000部

成果品1部添付

※543,950円のうち528,963円を充当した。

請求書 (月限)

令和7年1月29日

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

T7-8105-7538-6956

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ￥543,950

摘 要			金 額							備 考	
前 月 請 求 残 高									0		
別 紙 請 求 書 (税抜・税込) 合 計 1 枚	税率 10 %対象 1 枚	金 額							494500		
		消費税額等							49450		
	税率 %対象 枚	金 額									
		消費税額等									
		当 月 請 求 額								543950	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書 令和7年1月29日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 T7-8105-7538-6956

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	税率(%)	摘 要
1 弘前市議団だより 才35号	23000部	16	368000		
2 " ポスティング料	23000部	5.50	126500		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	49450	合計 (税抜・税込) 494500		
税率 %	消費税額等		合計 (税抜・税込) 543950		

税込合計金額 ￥543,950

GD13821

会派日本共産党 弘前市議団だより

第35号

2025年1月30日

発行:日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉浩規 TEL・FAX 88-6551

2025年・市民の声や運動と力合わせ 切実な願い実現へ全力で頑張ります

除排雪への徹底を求め 櫻田市長宛ての要請書を提出

12月25日、党市議団3名は市建設部の木村和彦部長に櫻田市長宛ての「年末年始の除排雪の徹底を求める要請書」を手渡しました。

また同時に、本市の積雪が12月としては歴代1位の84cmに達したことから、生活道路の除排雪の徹底、

予算確保に向け国に早期に要請するよう求めました。その後、1月としては観測史上最高の積雪115cmに達し、弘前市は3日に「豪雪対策本部」を設置。4日には道路除排雪費5億円を追加した補正予算を専決処分しました。



木村和彦部長（左端）に要請書を手渡す千葉こうき市議、三浦こう市議、すとうえりか市議 12月25日

除排雪への支援を国に申し入れ

1月9日、日本共産党弘前市議団から千葉市議、すとう市議が参加して、除排雪への支援を国に求め、衆議院第一議員会館にて申し入れ文を手渡しました。

千葉市議は「拡幅・排雪を繰り返すことが必要。『特別交付税の前倒し』を」と訴えました。また、すとう市議も「身寄りのない高齢



写真をかざし発言する千葉市議

12月議会の概要

令和6年第4回定例会（12月議会）は、11月29日から12月24日までの26日間開かれました。市長提出

議案1件でした。

これらの議案のうち、党市議団は、特別職や議員の期末手当等の割合を改定する二つの条例案、マイナンバーの利用範囲を行政分野において広める条例案に反対し、これ以外の議案には、賛成の態度をとりました。



写真を手に発言するすとう市議

（2面から4面にかけて各市議からの報告が掲載されています。）

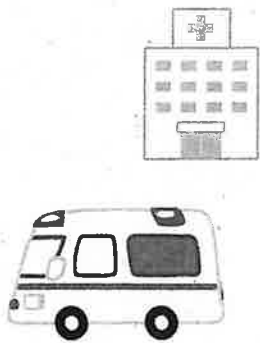
すとうえりか 市議会議員 身寄りのない高齢者が 安心できる支援体制の充実を!



すとうえりか市議は、今回4項目について一般質問を行いましたので、一部をご紹介します。

病院スタッフの切実な声をヒントに

すとう市議は、当市内で働く医療関係者の方から、「生活困窮等の様々な理由から、病院控えをした結果、様態悪化で緊急搬送されてくるケースが増えている。入退院時に親族や身寄りがいない場合、病院が変わりに必要な物の準備、手続き等のサポートを行う必要がある。時間がかかってしまう。病院スタッフが家まで同行せざる負えない状況もある。現場の実態を市に知ってもらいたい」という、切実な声をお聞きました。



弘前市の高齢者の実態や具体的な対策についてはどうか?

すとう市議は、まず当市の身よりのない高齢者の実態と、対策について質問しました。

市は、身寄りのない高齢者の実数として、株式会社日本総合研究所が令和6年7月発表の「頼れる親族がない高齢者に関する試算」によると、全国における令和6年の「3親等内の身内がいらない人の割合」は、高齢者人口の約8%と推計しており、それを基に算出すると、弘前市では4,300人ほどになる。」と答弁しました。



市は、支援体制の構築についてどう考えているのか?

すとう市議は、再質問で今後の支援体制についてどのように考えているか質問しました。

市はこれまで、高齢者支援として、さまざまな見守りに関する事業を展開している。具体的な支援として、家族に代わって身元保証や死後事務、日常生活支援等のサポートを行うという高齢者等終身サポート事業のニーズが高まっているものの、当市にはサービスを提供する業者が無い。そこで、各種サービスの提供や契約

支援などを行う包括的な相談・調整窓口の整備に着手することとなりました。

市は、「本人が資力に乏しいことなどを理由に支援が受けられないことがないよう、総合的なサービスを一括して契約するような体制の構築について検討を進めていく。『これからノート(エンディングノート)』に記載している内容や個人情報等を市に登録し、本人の意思に沿った対応ができるよう支援する事業についても準備を進める」との答弁でした。

弘前市の見守りに関する支援事業利用状況

ただいまサポート事業	新規登録者数
R3年度	36人
R4年度	35人
R5年度	37人

※R5年度末で195人利用中

緊急通報装置設置貸与事業の新規設置台数	
R3年度	24台
R4年度	25台
R5年度	24台

※R5年度末で156台

安心安全見守りネットワークでの通報対応件数	
R3年度	32件
R4年度	32件
R5年度	37件

※理事者の答弁より



↑一般質問の様子はこちら。

千葉こうき 市議会議員 市は国に対して声をあげよ 健康保険証を残せ



千葉こうき市議は、今議会の一般質問で「マイナ保険証について」の質疑をおこないましたので、その概要をお知らせします。

市は保険者としての責任を果たせるのか

千葉市議は、マイナ保険証の低い利用率、報道にあった青森県保険協会が行ったアンケート結果等を紹介し、「市民のマイナ保険証への不安は増すばかりだ」としました。その上で、「12月2日をもって、国は健康保険証の発行を廃止したが、こうした中で、市は保険者としての責任を果たせるのか」と質問。

市は「申請なしで資格確認書を交付」すると

市は、マイナ保険証を持たない人には「申請なしで『資格確認書』を交付する」、「マイナンバーカードの電子証明



街頭で議会報告を行う
千葉こうき市議

「申請無しで」とはいえ、それは「当面」

書の5年の有効期限がきれても、3ヶ月後まではマイナ保険証として利用可能で、その間に資格確認書を交付する」とし、「今まで同様、安心して保険診療を受けられるよう周知に努める」と答弁。

千葉市議は、「『申請無しで』とは言っても、それは『当面』。しかも、その『当面』もいつまでかは定まっていなのではないか」と質問。市も答弁で認めました。

マイナ保険証、有効期限5年目で更新が必要

市は、マイナ保険証の更新手続きについて、「継続してマイナ保険証を利用するにはカードの電子証明書の更新が必要」、「その有効期限は発行から5回目の誕生日まで」、それまでに「所在地の市町村が設置する窓口で手続きすることが必要」と答弁。

更新のピークは令和9年、1年間で約6万人

その更新のピークについて、マイナンバーカードの申請件数が最も多かったのが令和4年度の6万682件であったことから、市は「概ね、令和9年の1年間で、更新に係る窓口利用者のピークと想定している」と答弁。

千葉市議はこの答弁を受けて、「単純計算すると1日当たり250人が更新手続きで市役所を訪れ、長時間待たされることになる」としました。

健康保険証を残せ

千葉市議は、この質疑の最

その他3項目について一般質問

■ 下水道事業における

官民連携手法について

国は令和9年度よりウオータPPP導入を下水道管の改築に係る補助金交付の「要件」にしようとしています。

千葉市議は、このような「要件化」で自治体に導入を迫る

など、市として国に抗議せよと要望しました。市上下水道部ではウオータPPP導入可能性調査を開始しています。

■ 水害対策について

JR奥羽本線沿いの取上及び清原付近の浸水対策について、千葉市議は、「地域の皆さんに見える抜本的な対策を取れ」と強く要望しました。

また、腰巻川の河川改修について、「地域住民の声を十分に聴き、早期に実現へ力を尽くせ」と要望しました。

他に「災害時のペットとの避難」について質問しました。

後に「マイナ保険証の更新にしても、資格確認書の申請にしても、非保険者の責任に。これでは、国も保険者も公的医療保険としての責任を果たせなくなるのではないか」と発言しました。

さらに、千葉市議は、「そもそも、マイナンバーカードをつくるか、マイナ保険証として使うかは任意。マイナカードの取得を事実上、強制するために強引に保険証を廃止することなど許さない。市は国に対してしっかりと、『健康保険証を残せ』と言うべきです」と発言しました。



三浦こう市議会議員



市は宿泊税検討委員会の答申に従い 丁寧な説明と意見聴取と周知活動を！

三浦こう市議は12月議会の一般質問で、①宿泊税 ②自殺対策 ③文化こうりゅう事業 ④学校給食 ⑤中心街活性化の取組について質問しました。

事業者の皆さんの声を

三浦市議は、小規模な旅館を営む事業者の方から「コロナ禍を何とか持ちこたえたが、人出不足が続く、物価高で食料費、電気ガス灯油といった光熱費も高騰、リネン代も高くなって、今もぎりぎりの経営だ」と聞きました。宿泊税が導入されると、今大変な事業者さんにさらに徴収義務が課されることとなります。

市HPで条例案公開中

三浦市議は宿泊税に関する説明会やパブコメ、今後のスケジュールを伺いました。

市は「宿泊事業者を対象にした説明会を10月に3回開き、25施設に出席いただいた。10月のパブコメは8名の市民から意見をいただいた。宿泊税条例案のパブコメを12月～1月6日まで募集し、令和7年の第1回定例会に条例案を提出する予定」事業者には今後、徴収に関する説明会を開く」と答弁しました。



答申の尊重を求める

三浦市議は「私の見たところ、宿泊税検討委員会の答申では賛成反対には触れていない。導入するためには市民の理解を忘れず、その上で丁寧な説明をして、拙速な導入とならないようにと、市に対して慎重さを求めている。少なくともこの答申を尊重すべきではないか」と訴えました。

罰則ルールも説明を

さらに「市の宿泊税条例案に事業者さんへの罰則ルールがある。帳簿に記載しない」「虚偽の記載をする」「帳簿を隠匿した者」「正当な理由がなく書類を作成しない」といった場合に1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する」とあるが事業者さんには説明をしたのか？」と質問。市は「説明会では罰則規定の説明はしていない。今後しっかり説明をして理解を得たい」と答弁しました。三浦市議は条例を通す前に説明するよう求めました。

丁寧な姿勢とは

三浦市議は「説明会を3回だけ開き、事業者さんに電話もせず、書類を郵送しただけで、次回の3月議会に宿泊税条例案を通そうとは拙速」と訴える一方、「平成28年から29年にかけて、市で『ごみの有料化』が議論されたとき、市は33回も意見交換会を開き、結局有料化は中止になった。それこそが『丁寧な』姿勢。市民の皆さんは『行政も櫻田市長もちゃんと市民の声を聞いてくれた』と喜んで記憶している。ところが今は逆のことが起きている。宿泊税検討委員会が提出した『丁寧な説明と意見聴取と周知活動が必要』という答申を守って、すべての事業者に向いて説明していただきたい。また、幅広い市民の皆さんや宿泊される方からのご意見ももっとたくさん聞いていただきたい、不十分なら条例案提出は延期すべき」と訴えました。



学校給食の充実に向けて

三浦市議は「10月から学校給食無償化になり市民の皆様から喜びの声を頂いている。来年度のはじめから充実した給食にするため当初予算に食料費を盛り込む考えがあるか」と質問、市は「県に対し実情に見合う交付単価と恒久的な給食無償化を求め、栄養価が高くおいしい給食を安定して提供していく」と答弁しました。

市の自殺対策を質問

三浦市議は10月初めに「死にたい」という相談を受けました。その方は勤務問題が原因の相談だったので、一緒に労働組合に行き、有給休暇を消化しつつ新しい職場を探し、現在は県外で住み込みで働いています。

市の自殺対策は様々で、市職員や看護学校の生徒さんを対象にゲートキーパーの講座を開くほか、地域の企業や団体に自殺予防の出前講座を開いているという答弁でした。三浦市議は「相談の入り口はどこからでも構わない。感染症対策も重要だが、人と人とが支えあう関係性にまで距離を置く必要はないという考えで」対策に取り組むことを要望しました。